



グローバル鉄道関連株オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日:2018年8月31日

設定来の基準価額の推移



※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

※上記の運用成果は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

ファンドの運用状況(データは作成基準日現在)

基準価額	10,110 円	'18/7/31 比 ▲222 円	課税前分配金込み基準価額	16,010 円
			課税前分配金再投資換算基準価額	16,973 円
			基準価額(最高値:'15/4/17)	13,618 円
			基準価額(最安値:'11/10/5)	6,660 円
			純資産総額	11.0 億円

※基準価額は1万口当たりです。

ファンドの騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.1%	-1.3%	-0.5%	2.7%	8.0%	69.7%

※ファンドの騰落率は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出しています。

したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※設定来のファンドの騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。

課税前分配金の推移(1万口当たり)

'15/10	'16/4-'16/10	'17/4	'17/10	'18/4	設定来累計
300円	0円	500円	1,000円	0円	5,900円

※上記分配金は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。



グローバル鉄道関連株オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2018年8月31日

ポートフォリオの状況

【当レポートの各数値等について】

※各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※「国・地域別比率」、「通貨別株式比率」、「業種別比率」の比率は、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値です。
 ※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
 ※当レポートの鉄道の業種分類は三菱UFJ国際投信の独自基準です。
 ※国・地域は、本社所在国に基づき分類し、表記しています。

組入資産の状況

ファンド	
内訳	比率
鉄道運営株マザーファンド	49.5%
鉄道産業株マザーファンド	49.5%
現金等	1.0%
合計	100.0%

種類別比率

マザーファンド			
鉄道運営株マザーファンド		鉄道産業株マザーファンド	
内訳	比率	内訳	比率
株式等	97.2%	株式等	97.1%
現金等	2.8%	現金等	2.9%
合計	100.0%	合計	100.0%

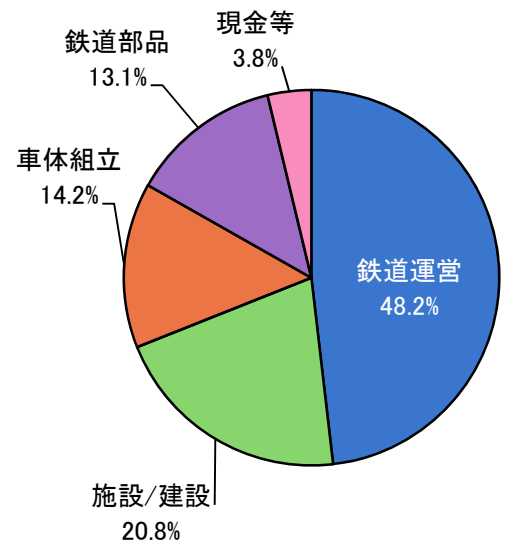
国・地域別比率

国・地域	比率
日本	19.2%
アメリカ	13.7%
中国	7.8%
インド	7.8%
フランス	7.3%
イギリス	5.3%
韓国	4.4%
タイ	4.1%
カナダ	3.8%
ドイツ	3.4%
香港	2.8%
ブラジル	2.4%
インドネシア	1.8%
イタリア	1.6%
マレーシア	1.5%
スイス	1.4%
スペイン	1.3%
フィリピン	1.2%
ニュージーランド	1.2%
オーストラリア	1.1%
その他	3.0%
合計	96.2%

通貨別株式比率

通貨	比率
円	19.2%
米ドル	15.4%
ユーロ	14.0%
香港ドル	10.0%
インド・ルピー	7.8%
英ポンド	5.3%
韓国ウォン	4.4%
タイ・バーツ	4.1%
カナダ・ドル	3.8%
ブラジル・リアル	2.4%
インドネシア・ルピア	1.8%
マレーシア・リングギ	1.5%
スイス・フラン	1.4%
フィリピン・ペソ	1.2%
ニュージーランド・ドル	1.2%
その他	2.7%
合計	96.2%

業種別比率



組入銘柄数

マザーファンド	銘柄数
鉄道運営株マザーファンド	44
鉄道産業株マザーファンド	65
合計	109



グローバル鉄道関連株オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2018年8月31日

組入上位5銘柄

鉄道運営株マザーファンド					
	銘柄名	国・地域	業種	比率	会社概要
1	CSX	アメリカ	鉄道運営	2.7%	米国の運送会社。鉄道輸送をはじめ、コンテナ船輸送、ロジスティクスサービス等を世界各国で提供している。
2	VTG	ドイツ	鉄道運営	2.7%	ドイツのハンブルグを拠点とした民間貨物列車大手。多種多様なワゴンを保有し、顧客にレンタルしている。顧客のニーズに合わせたカスタマイズ品が多い。
3	ノーフォーク・サザン	アメリカ	鉄道運営	1.7%	アメリカの鉄道輸送サービス会社。アメリカ東部を中心に拠点をもち、大西洋岸やメキシコ湾岸の港から海外輸送サービスなども提供している。
4	カナディアン・ナショナル・レールウェイ	カナダ	鉄道運営	1.6%	カナダとアメリカ合衆国で鉄道ネットワークを運営する北米の鉄道大手の一角。石炭や穀物のほか、肥料や自動車関連製品などの一貫輸送を行っている。
5	東海旅客鉄道	日本	鉄道運営	1.6%	東京—大阪間にわたる地域において旅客鉄道輸送を提供。また、子会社を通じてバス旅客運送サービスも提供。そのほか不動産、建設業を営むとともに、デパート、ホテル、レストランなども経営する。

鉄道産業株マザーファンド					
	銘柄名	国・地域	業種	比率	会社概要
1	タレス	フランス	施設/建設	2.5%	フランスの宇宙航空システム、工業用電子機器のメーカー。レーダーや航空交通管理システム、コンピューターのハードウェアとソフトウェアなどに加え、鉄道信号やチケットなどのシステムを提供する。
2	グリーンブリアー・カンパニーズ	アメリカ	車体組立	2.4%	米国の輸送機器サービス会社。貨車製造、鉄道車両の部品製造等を行っている。
3	ヴァンシ	フランス	施設/建設	2.3%	フランスの建設会社であり、グローバルに事業展開を行う。建設に加えて公共インフラの資金調達・管理・運営・保守等も行っている。
4	キャタピラー	アメリカ	車体組立	1.9%	米国の重機メーカー。建設・鉱山機械、ディーゼルおよび天然ガス・エンジン、産業用ガスタービンや機関車の製造を手掛ける。
5	三菱電機	日本	鉄道部品	1.4%	電気機器の製造、販売を手掛ける。産業機器や重電機器、家庭電気製品など様々な種類の製品を扱っている。

※上記の企業は、作成基準日時点の各マザーファンドの組入上位1～5銘柄を紹介したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

※比率は、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値です。

※当レポートの鉄道の業種分類は三菱UFJ国際投信の独自基準です。

※国・地域は、本社所在国に基づき分類し、表記しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。



グローバル鉄道関連株オープン

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2018年8月31日

ファンドマネージャーのコメント

8月の当ファンドの基準価額は、前月比で下落しました。

8月の海外株式市況は、上昇しました。月の前半に、トルコの通貨が大きく下落したことなどをを受けて新興国経済に対する不透明感が広まったことなどから、一時株価は下落しました。しかし、月半ばに米国と中国が通商協議の再開に合意したことや、月の後半に北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉において米国とメキシコが合意したことなどが好感され、月末にかけて株価は上昇しました。

香港政府は、香港と中国本土を結ぶ初の高速鉄道を9月に開業すると発表しました。香港の西九龍駅と広州南駅(広東省広州市)を深圳経由で最短48分で結ぶ鉄道です。鉄道によって結ばれた香港や広州を含む幅広い地域を一つの経済圏とみなして発展させる、中国政府主導の「ベイエリア構想」の一環であり、鉄道が社会インフラとして、地域の経済圏をつないでいることを確認できるプロジェクトです。

鉄道関連市場については、引き続き新興国を中心に活発な動きが見られます。先進国においても設備更新等を始めとした新たなプロジェクトが発生しており、事業機会が増えています。これらの恩恵を受けやすい銘柄を中心に、選別的に投資を行います。引き続き、業績面に注目しながら弾力的に運用する方針です。また、実質株式組入比率は高位を保つ方針です。(運用担当者：西)

コラム《鉄の道》 その97: ~標高4,000mの異文化で生きる鉄道~

休暇を利用してチベットを訪れました。チベットの鉄道といえば青蔵鉄道です。西寧～ラサ間を結ぶこの鉄道は、1970～80年代に第一期が開通、その後2006年にゴルムド～ラサ間の旅客営業運転が開始されたことで、路線距離2,000km近くの長距離を走る壮大な鉄道となりました。この内海拔4,000m以上の高所を1,000km近く、時には海拔5,000m以上の部分をも走る点で、世界に類を見ない鉄道であるといえます。

今回はラサから当雄駅まで電車に乗りました。写真は当雄駅の看板ですが、中国語に加え、チベット文字の表記があります。空気が薄いなか、周りを山脈に囲まれ、遠くまで来たことを再確認できました。



写真: 当雄駅の看板。海拔4293mの表記がある。



写真: 唐竺古道号の外観。

終点ラサ駅からシガツェ駅をつなぐラサ・シガツェ鉄道が青蔵鉄道の延長として2014年に開通しましたが、2017年頃同地域の観光の目玉の一つとして「唐竺古道号」というブランド列車の運行を始めました。チベット高原の文化の特色を随所に採り入れたといわれるこの列車は写真の通り外見にも異文化の香りが漂っています。今回訪れたチベットは、日本や欧米はもとより、中国沿岸部とも相当異なる雰囲気との印象を受けます。山脈に囲まれる険しくも美しい自然環境において、鉄道の長所である大量輸送が可能であること、環境負荷が相対的に低いこと等が十二分に活かされていると感じました。

グローバル鉄道関連株オープン

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 世界各国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等*を主要投資対象とします。

*【株式等】 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)およびカバード・ワラント(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるオプションを表示する証券または証券のうち株式に係るものをいいます。)等を含みます。

特色2 世界各国の鉄道関連株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

- ・鉄道運営株 マザーファンドを通じて鉄道運営株に、鉄道産業株 マザーファンドを通じて鉄道産業株に投資します。
- ・鉄道運営株 マザーファンドと鉄道産業株 マザーファンドに、当ファンドの純資産総額の50%程度ずつ投資し、それぞれの割合が一定の範囲内となるよう調整します。
- ・原則として、為替ヘッジは行いません。
- ・鉄道関連株とは、鉄道に関連した事業を「鉄道運営」、「車体組立」、「鉄道部品」、「施設/建設」に分類した上で、そのいずれかの事業を営んでいる企業の株式等とします。

鉄道関連株	鉄道運営株	「鉄道運営」企業の株式等	鉄 道 運 営 … 鉄道を運営する事業
	鉄道産業株	「車体組立」「鉄道部品」 「施設/建設」企業の株式等	車 体 組 立 … 鉄道車両を組み立てる事業 鉄 道 部 品 … 鉄道車両を構成する部品を製作する事業 施 設 / 建 設 … 鉄道軌道の建設、鉄道関連の施設の製造・建設を行う事業

重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、委託会社の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年4月22日および10月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

鉄道運営株 マザーファンド

鉄道産業株 マザーファンド

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル鉄道関連株オープン

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動 リスク	当ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。
カントリー・ リスク	株式の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、株価が大きく変動する可能性があります。 新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。 ・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。 ・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。 ・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。 ・先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。 この結果、新興国の株式への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。 一般的に新興国の株式は、市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル鉄道関連株オープン

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、香港取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2020年4月22日まで(2010年7月27日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4・10月の22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.782%(税抜 年率1.650%) をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 <ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 (受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

みずほ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: グローバル鉄道関連株オープン

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
みずほ証券株式会社(換金のみのお取扱い)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○